

2019年7月4日

気候非常事態宣言はなぜ急速に世界に広がったのか

東京大学名誉教授 山本良一

満員の映画館の中で誰かが「火事だ！」と叫んだらどうすべきだろうか。辺りを見回して本当に火事なのかどうか、先ず自分で事の真偽を確認するのではないか。どこにも火や煙が見えず臭いもしないようなら、隣席の人にこの警報の真偽について尋ねるかも知れない。その内「火事だ、逃げろ！」と何人もが叫び出したら躊躇なく席を立て争って脱出口に向かうはずである。あるいは消火のために火元に向かって突進するかも知れない。勿論、群衆の中で警告を発することは重要だが、避難行動で負傷したり、悪くすると死者が出ることもあるので、慎重にしなければならないことは言うまでもない。

さて、現実にはあり得ない話だが、脱出口の無い映画館の場合はどうであろうか。この場合は少しでも火事の気配がある場合は誤報を恐れず、「火事だ」と叫んで全員で消火に当たらなければならないであろう。そうでなければ全員が死亡する大変な事態を招くことは明らかである。

地球温暖化問題にこれを当てはめてみるとどうなるだろうか。気候非常事態宣言 (Climate Emergency Declaration = CED) は「火事だ！」という警報に相当する。地球には脱出口は無く、人間活動起源の温室効果ガスによる地球温暖化はたとえ排出量をゼロにしても千年は継続することを考えると、直ちに全員で排出量を削減し(消火)、既に現れ始めている極端気象に対応しなければならない。筆者は昨年12月に“気候非常事態を宣言し、動員計画を立案せよ”という解説をまとめ、世界の気候非常事態宣言運動を紹介した。300を超えるカナダのケベック州の自治体は独自の方式で2018年8月にCEDをしている。これを除くと、2018年12月13日の段階で24自治体(住民総数約1,500万人)がCEDを行っていた。注目されるのはロンドンがCEDを行いパリ条約の1.5℃目標達成のためのプランを公表していることである。

それでは2019年7月4日現在、気候非常事態宣言はどこまで広がったのであろうか。カナダのケベック州の394自治体を入れて数えると、16ヶ国の730自治体(住民総数約1億3,632万人)が宣言をしている。内訳はオーストラリア25、米国19、カナダ435、英国172、スイス12、アイルランド12、イタリア15、ドイツ17、フランス5、ベルギー1、スペイン1、ニュージーランド11、チェコ1、ポルトガル1、オーストリア1、ポーランド1である。ケベック州を除いて考えると、昨年12月の段階で24自治体だった

ものがこの半年間で 336 に増加したことになる。またこの 5 月、6 月に英国、アイルランド、ポルトガル、カナダ、フランスが国家として気候非常事態宣言を行ったことが特筆される。より正確に言えば英国は「環境と気候」の、アイルランドとフランスは「生物多様性と気候」の非常事態を宣言した。映画館での火災に例えれば、観客 77 億人（世界人口）のうち、1 億 3,632 万人が「火事だ！」（気候非常事態宣言）と叫び出したのである。

どうして「火事だ」と叫び緊急行動を促す声が急増したのであろうか。その理由として考えられるのは、

1. 2016 年のパリ協定の発効により世界全体で気候変動に取り組む体制ができたが（ただし、米国は離脱を表明）、1.5°C 目標どころか 2°C 目標の達成もおぼつかないこと
2. 極端気象の頻発や生物多様性の急速な減少が起っていること
3. 科学的知見の蓄積（IPCC1.5°C 特別報告書、IPBES 報告書、ランセットカウントダウン報告書など）、気候変動は公衆衛生上の緊急事態であり、今ここにある問題という認識が広まった
4. ダイベストメント運動の急速な進展（化石燃料からの投資撤退と再生可能エネルギーへの投資）
5. 青少年による気候ストライキの爆発的拡大、学生たちは気候非常事態宣言を要求、3 月 15 日には 150 万人、5 月 24 日には 180 万人の青少年が全世界で気候ストライキを行った
6. オーストラリア、米国、英国など各国における様々な NGO による気候非常事態宣言や気候動員計画を推進する積極的な活動
7. 各国の科学者はそれぞれ声明を発表して学生の気候ストライキを支持している。フィンランドは 1,228 名の科学者が署名、ベルギー 3,400 名、オランダ 350 名、ドイツ、オーストリア、スイスは 23,000 名、英国 224 名、ニュージーランド 1,560 名、オーストラリア 800 名、米国 303 名、カナダ 596 名、国際的な支持声明 3,000 名が気候ストライキに連帯して学生は正しいとし、学生を励ましている。大学も高等教育・研究機関としての社会的責任として気候非常事態宣言の公表を開始している。ブリストル大学、グラスゴー大学、バルセロナ大学などは気候非常事態宣言を行った。

それでは日本ではどうして気候非常事態宣言は広まっていないのであろうか。2019 年 7 月現在、国内の自治体で宣言したところはゼロである。

筆者らは世界の CED の急伸を受けて 3 月 1 日に全国の 1700 余りの自治体首長に対して 2050 年までに正味ゼロカーボンの目標を設定し、宣言を行い、気候動員計

画を立案・実行することを求める請願書を316名の署名を添えて公表した。しかるに5月、6月と世界的にCEDをする自治体が急増する中で国内では全くCEDの動きが見られない。

しかしさすがに世界の大潮流を感じ取ったか、5月11日に京都市が、5月21日に東京都が、6月17日に横浜市が2050年までに正味でゼロカーボンの、パリ協定の1.5°C目標と整合的な削減目標を公表した。日本政府は6月にパリ協定の長期削減目標として2°C目標と整合的な21世紀後半のなるべく早い時期に正味でゼロカーボンと決定している。京都市、東京都、横浜市はCEDを議決してはおらず、市民からの盛り上がりには欠け、首長の野心的な目標設定に止まっている。どうして日本では国民不在の対応になってしまっているのであろうか。7月の参議院選挙においても各党の公約の中に環境と気候の非常事態を宣言し動員計画を立案・実施すると主張している政党は一つも無い。その理由として考えられるのは、

1. 科学者やメディアが環境と気候の非常事態についてほとんど警告もしなければ報道もしないし、警告することを回避する根強い傾向があること。
2. 欧米で大潮流となっているダイベストメントが国内ではほとんど進展していない、大学や宗教法人でダイベストメントを公表しているところはゼロである。
NGOの350.orgのホームページを見ると世界のダイベストメントは7月段階で9.2兆ドル、1,076機関に達している。また58,000人の個人が52億ドルのダイベストをしている。一方、国内では924人の23億円のダイベストメントに止まっている。ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、スタンフォード大学はダイベストをしているが東京大学や慶応大学はダイベストしていない。
3. 国内では気候ストライキに参加する青少年は数百人程度だが、ドイツやフランスでは30万人という大人数である。また小学生が親と共に参加しているなど家族ぐるみで行動している。
4. 国内のNGOは極めて穏健で、ロンドン中心部を占拠した絶滅への反逆(Extinction Rebellion = XR)のような市民的不服従運動を行っているところの一つもない。4月のXRによるロンドンでのデモでは1000名を超える逮捕者が出た。
5. 政治家はCEDを政治的優先課題と考えていない。また国内には緑の党もなく、いわんやCEDを目指す政党もない。オーストラリアでは気候非常事態宣言運動を展開する政党が2つ(Save the Planet, ICAN)ある。
6. 欧米では経済合理性の他に、環境倫理、気候正義についても議論が行われている。気候ストライキをする青少年は声高に気候正義を要求しているが、国内ではこの観点からの議論が全く行われていないか回避されている。

英国の前のカンタベリー大主教の Rowan Williams 博士 69 歳は絶滅への反逆を支持し、ロンドン中心部をデモしている。一方、国内には環境と気候の非常事態を呼びかけるためにデモの先頭に立つような宗教指導者は見られない。CED を宣言する世界の自治体、大学、その他の団体は日に日に増加しつつある。国連事務総長 Antonio Guterres は人類と地球上の生物は「直接的な存在的脅威 (direct existential threat) に直面していると述べ、ローマ法王は気候非常事態に直面して直ちに行動をおこさなければならないと発言している。

日本はこのまま“環境と気候の非常事態”を宣言せず、国民運動不在、国民不在のまま現在の環境危機、気候危機を乗り切れるであろうか。筆者はそれは不可能であると考える。国民に人類の直面する環境と気候の非常事態について率直にあからさまに語ることによって政府の推進する“経済と環境の好循環政策”、SDGs 達成、ESG 投資も成功するのではないだろうか。我々が最優先で守らなければならないのは生命維持システムとしての地球生態系であり、経済の優先度はその次である。国民が非常事態を認識しなければ、人類が直面するこの非常事態を乗り切るとは到底できないであろう。

それでは日本はどうすれば良いのであろうか。欧米の成功事例を参考にすると次のような方策が考えられる。

1. 極端気象に対してほぼリアルタイムでイベントアトリビューション(要因分析)を行い、日常の天気予報で国民に伝える。気象研や国立環境研にそのためのチームを編成する。
6月28日のフランス南部で45.9℃の最高気温を観測した極端気象は World Weather Attribution により解析され7月2日には地球温暖化の影響で発生確率が10倍に高まっていると発表されている。
2. 有志科学者が環境と気候の非常事態宣言(CED)を行う
3. 日本学術会議が CED を行う
4. 東京大学、京都大学などが CED を行う
5. 国会で CED を議決する
6. 東京都、京都市などが CED を議決する
7. 神社本庁、全日本仏教会などが CED を行う
8. 環境省が直ちに RE100 を達成し、2030年までにカーボンニュートラルを目標として掲げる
9. 経団連、経済同友会、日本商工会議所などが CED を行う
10. NGO が“環境と気候の非常事態”のキャンペーンのための共同のプラットフォームを設立し、直ちにキャンペーンを開始する

11. 環境と気候の非常事態とその包括的解決策に関する義務教育を始める
12. 全国1700余りの自治体に個別にCEDを行うよう働きかける

この12項目が達成されればCEDの世界潮流に少なくともキャッチアップすることができるのではないだろうか。

参考資料: CEDの世界の現状